

視点(1686)

## 経済の発展と産業資本・金融資本と S C !!

(流通経済編)

18 世紀中頃からの産業革命は産業資本（実体経済を形成する資本）が中心で、金融資本は産業資本の補完的役割の位置づけにありました。ところが、現在では産業資本より金融資本のほうが中心となる逆転現象が起っています。産業資本を形成する実体経済は「モノづくりによる付加価値を創出する経済」ですが、金融資本を形成する虚業経済（？）は「付加価値を創出しない経済」と言われています。この産業資本と金融資本のウエイトの転換期は、産業革命以来続いてきたモダン消費（モノを買い、モノを消費し、モノを使用し、モノを所有することの連続性を喜びと感じる生活向上型の消費）が終焉して、モノ離れ（大量生産、大量販売、大量消費システムの崩壊）が起こった時点から金融資本が急速に台頭してきます。

経済の発展ステージをアメリカ、日本、韓国、中国の国別に比較すると次の通りです。

	アメリカ	日本	韓国	中国
モダン消費経済	1910～1975 年 (65 年間)	1960～1990 年 (30 年間)	1970～2005 年 (35 年間)	2000～2030 年 (30 年間)
ポストモダン消費経済	1976～2000 年 (25 年間)	1991～2010 年 (20 年間)	2006～2025 年 (20 年間)	2031～2050 年 (20 年間)
ニューモダン消費経済	2001 年より	2011 年より	2026 年より	2051 年より

産業資本の中で金融資本のポジショニングが急激に高まる時期は「**モダン消費経済が終焉してポストモダン消費経済に移った以降**」で、アメリカは 1976 年以降、日本は 1991 年以降に金融資本が勢いを増しています。すなわち、産業資本が蓄積した資本がモノづくりの産業への投資ではなく、経済の規模から見ると余分に発生した資本が付加価値を創出しない分野に資金が流出し、1つの経済を形成するようになります。

この金融資本の投資先は「有価証券」（株や社債）、「国債」、「不動産」（土地や建物）、「不動産投資信託」（REIT）や「上場投資信託」（ETF）、「M&A」（企業の合併・買収）、「商品取引」（金、資源、穀物）、「デリバティブ」（金融派生商品）、「ファンド」（ヘッジファンド等）…等となり、資産としての価値計算はされますが、GDP等には価値計算されません（建物の建築は価値計算されますが、建物の値上がりは価値計算されません）。

アメリカが 1976 年からのポストモダン消費経済に突入した段階からアメリカの金融資本は活発に行動し、実体経済を後ろから支え、1980 年代にはリートや M&A、デリバティブ等に金融資本が使われました。さらに、1990 年に新産業としての ICT（情報通信技術）によるニュービジネスが起こり、それと金融（ベンチャー企業の上場）が一体化して ICT バブルを創出しました。2001 年に ICT バブルが崩壊するまでアメリカの経済は金融資本の増大による資産効果型消費及び波及効果投資の牽引により、好景気をもたらしました。しかも、2001 年の ICT バブル崩壊後は低所得者への持ち家制度を内需拡大の武器として不動産業が発展し、その不動産業と金融資本が一体化してデリバティブ・バブルが起こり、やがて 2007～2009 年のサブプライムローン問題、リーマンショック、ヨーロッパ信用危機によりデリバティブによる金融バブル（不動産バブル）は終わりました。しかし、アメリカは 2001～2008 年まで資産効果型消費や波及効果型投資の牽引により経済は好況でした。アメリカは 1991 年から 2005 年までの 15 年間で GDP と小売販売額を 2.2 倍伸ばしました。しかし、同時期の 1991～2005 年の間の日本では金融資本の活発な活用はなかったため GDP は伸びておらず、小売業は実に 15% マイナスになっています。今、アメリカは金融資本型の経済の崩壊後、新たな実体経済によるモノづくり国家を目指しています。日本より一歩先にアメリカはニューモダン消費経済（新たな実体経済）がスタートしています。

SC の観点から言えば、アメリカは 1980～1990 年代にリート等による資本（ファンド）と資産（アセットマネジメント）と経営（プロパティマネジメント）が分離し、日本も 1991 年の後半から現在まで、SC の所有と経営の分離が進んでいます。韓国も 2005 年から同じ傾向となっており、まさに **SC 業界においても金融資本による SC 支配体制が確立しつつあります**。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>6</sup>  
代 表 六 車 秀 之